



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東  
コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太  
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 (TEL) 03 (6822) 9999  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,455	30.6	365	16.0	377	1.3	267	1.6
2023年12月期第3四半期	2,645	—	315	—	372	—	262	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 306百万円( 17.5%) 2023年12月期第3四半期 261百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	64.87	62.43
2023年12月期第3四半期	65.10	62.24

(注) 2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,177	2,042	39.5
2023年12月期	3,776	1,786	47.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,042百万円 2023年12月期 1,786百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,740	33.1	459	26.4	468	10.1	333	2.5	80.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	4,312,800株	2023年12月期	4,281,600株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	182,611株	2023年12月期	153,375株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期3Q	4,116,279株	2023年12月期3Q	4,035,113株
-------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
（第3四半期連結累計期間）	6
四半期連結包括利益計算書	7
（第3四半期連結累計期間）	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（セグメント情報等）	9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は以下のとおりであります。なお、当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、連結子会社のみなし取得日を同連結会計期間末日としているため、前年同期の四半期連結損益計算書には子会社の業績は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、自治体、医療機関、金融機関など業界、規模を問わず内部不正やサイバー攻撃により多くの企業、団体が情報セキュリティ事件・事故の被害を受けました。深刻なIT・セキュリティ人材不足の中、各組織が限られた人材とコストで効率的なセキュリティ対策の必要を迫られています。

このような環境下において、「サイバー攻撃の予防・検知・対応・復旧・教育」など、当社が包括的に提供するサイバーセキュリティサービスの需要が高まっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比30.6%増の3,455,368千円、営業利益は前年同期比16.0%増の365,621千円、経常利益は前年同期比1.3%増の377,078千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.6%増の267,020千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### データセキュリティ事業

当第3四半期連結累計期間におけるデータセキュリティ事業は、SIEM製品「ALog」のオールサブスクリプション化以降も受注件数が順調に推移いたしました。ライセンス販売終了でスポット売上は減少したものの、サブスクリプション契約での新規受注の増加などにより、ARR（年間経常収益）は、前期比で43%増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比42.6%増の1,364,327千円、セグメント利益は前年同期比14.8%増の501,589千円となりました。

#### ネットワークセキュリティ事業

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、大手通信キャリアを含む4社との販売代理店契約を締結して販路拡大へと繋がったこと、また近年注目が高まっているSASE（クラウド管理型ネットワークセキュリティ）の国産サービスである「Verona」の受注が好調に推移し、ARR（年間経常収益）は前期比で22%増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.8%増の2,091,040千円、セグメント利益は前年同期比12.2%増の469,794千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,177,487千円となりました。前連結会計年度末と比較して1,400,616千円増加しました。これは主に、借入金等により現金及び預金が1,302,611千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,134,704千円となりました。前連結会計年度末と比較して1,144,071千円増加しました。これは主に、増加運転資金を目的とする短期借入金が600,000千円、長期借入金が103,363千円、ALogソフトウェアの販売体系をサブスクリプションモデルに変更したことにより契約負債が411,304千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は2,042,782千円となりました。前連結会計年度末と比較して256,545千円増加しました。これは主に、利益剰余金が267,020千円増加、及び自己株式が買付等により64,523千円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年11月6日付「2024年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,909,790	3,212,401
売掛金	394,972	443,174
仕掛品	68,523	83,353
原材料及び貯蔵品	516,288	425,932
その他	219,470	263,449
流動資産合計	3,109,046	4,428,311
固定資産		
有形固定資産	135,013	111,859
無形固定資産		
のれん	56,473	50,422
ソフトウェア	123,294	113,079
その他	2,000	1,957
無形固定資産合計	181,768	165,459
投資その他の資産		
投資有価証券	162,503	323,319
その他	188,538	148,536
投資その他の資産合計	351,042	471,856
固定資産合計	667,824	749,175
資産合計	3,776,870	5,177,487

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	105,901	171,788
短期借入金	100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	88,112	154,252
未払金	95,307	48,434
未払法人税等	56,413	62,119
契約負債	1,022,473	1,433,778
賞与引当金	33,950	999
役員業績連動報酬引当金	17,360	14,247
従業員業績連動報酬引当金	2,480	7,497
その他	207,284	188,063
流動負債合計	1,729,282	2,781,180
固定負債		
長期借入金	210,988	248,211
長期末払金	—	46,200
退職給付に係る負債	50,363	59,113
固定負債合計	261,351	353,524
負債合計	1,990,633	3,134,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,912	62,082
資本剰余金	736,409	749,506
利益剰余金	1,179,784	1,446,805
自己株式	△197,467	△261,990
株主資本合計	1,779,638	1,996,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,598	46,378
その他の包括利益累計額合計	6,598	46,378
純資産合計	1,786,237	2,042,782
負債純資産合計	3,776,870	5,177,487

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
売上高	2,645,485	3,455,368
売上原価	1,346,726	2,046,082
売上総利益	1,298,759	1,409,286
販売費及び一般管理費	983,703	1,043,664
営業利益	315,056	365,621
営業外収益		
受取利息	61	244
受取配当金	—	880
保険解約返戻金	57,264	15,298
助成金収入	561	143
受取手数料	313	307
為替差益	128	—
還付加算金	61	—
その他	108	2,829
営業外収益合計	58,498	19,704
営業外費用		
支払利息	434	5,040
為替差損	—	2,535
解約手数料	781	—
その他	31	671
営業外費用合計	1,248	8,247
経常利益	372,305	377,078
特別損失		
固定資産除却損	276	42
特別損失合計	276	42
税金等調整前四半期純利益	372,029	377,035
法人税等	109,340	110,015
四半期純利益	262,689	267,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,689	267,020



四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	262,689	267,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,600	39,779
その他の包括利益合計	△1,600	39,779
四半期包括利益	261,088	306,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,088	306,800
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	384,916	768,580	1,153,496	—	1,153,496
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	571,777	920,211	1,491,988	—	1,491,988
顧客との契約から生じる収益	956,693	1,688,791	2,645,485	—	2,645,485
外部顧客への売上高	956,693	1,688,791	2,645,485	—	2,645,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	956,693	1,688,791	2,645,485	—	2,645,485
セグメント利益	437,027	418,817	855,844	△540,788	315,056

(注) 1. セグメント利益の調整額△540,788千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

「データセキュリティ事業」において、株式会社グローブテック・ジャパンの株式を取得し連結子会社としたことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、56,473千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	434,201	1,020,526	1,454,728	—	1,454,728
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	930,126	1,070,513	2,000,640	—	2,000,640
顧客との契約から生じる収益	1,364,327	2,091,040	3,455,368	—	3,455,368
外部顧客への売上高	1,364,327	2,091,040	3,455,368	—	3,455,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,919	—	24,919	△24,919	—
計	1,389,247	2,091,040	3,480,287	△24,919	3,455,368
セグメント利益	501,589	469,794	971,383	△605,761	365,621

(注) 1. セグメント利益の調整額△605,761千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、2023年12月期第3四半期にのれんが発生したため、前第3四半期連結累計期間ののれんの償却額はありません。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
減価償却費	79,470千円	85,376千円
のれんの償却額	－千円	6,050千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社網屋

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岩渕 誠

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三島 陽

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社網屋の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。